

## 中央の動き（医療・介護・福祉・分権・行政等）平成20年4月

1日（火）

### ● 第6回経済財政諮問会議

議題 ①IT化について（電子政府）

②金融・資本市場の競争力強化について（株式市場等）

### ● 改正児童虐待防止法の施行

### ● 「保育所保育指針」（厚生労働省告示第141号）

2日（水）

### ● 第1回障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会

議題 ①労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方につて

②その他

☆ この条約は、平成20年5月3日に発効した。

☆ 日本の条約批准の見通しはついていない。

### ● 第40回地方分権改革推進委員会

議題 ①厚生労働省ヒヤリング

②環境省ヒヤリング

③国土交通省ヒヤリング

### ● 「世界自閉症啓発デー」発足

3日（木）

### ● 「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」報告書公表

### ● 国民生活審議会最終報告書を首相に提出

☆ 生活安心プロジェクト

☆ 「国民生活センターのあり方について」

4日（金）

- 国家公務員制度改革基本法（案）閣議決定

8日（火）

- 第41回地方分権改革推進会議

☆「中間的な取りまとめ」（平成19年11月16日）で示された改革の方向性に関する検討結果について各府省からの回答

☆ 国土交通省からの説明聴取

- 第7回経済財政諮問会議

議題 ①「環境力」の発揮について

②「基本方針2008」について

9日（水）

- 第6回社会保障審議会少子化対策特別部会

議題 新たな次世代育成支援のための具体的な制度設計の検討について

11日（金）

- 第1回今後の精神保健医療福祉の在り方等に関する検討会

議題 ①精神保健医療福祉の改革の経緯及び現状について

②今後の議論の進め方について

③その他

☆ 4月15日会議資料公表

15日（火）

- 第2回障害児支援の見直しに関する検討会

議題 ①関係団体からのヒヤリング・意見交換

②その他

☆ 16日厚生労働省社会・援護局資料公表（6団体）

● 第6回介護保険料の在り方等に関する検討会

● 第8回経済財政諮問会議

議題 ①革新的技術戦略について

②「ムダ・ゼロ」を目指して

☆ 民間経営ベストプラクティスについて

☆ 行政関連公益法人の見直しについて

● 後期高齢者医療保険料の年金からの天引き徴収開始

16日（水）

● 第6回人生85年ビジョン懇談会

議題 報告書案の検討

17日（木）

● 第42回地方分権改革推進委員会

☆ 文部科学省・厚生労働省の公開討議

・ 幼保一元化・福祉施設基準・生活保護

18日（金）

● 第1回介護労働者の確保・定着化に関する研究会

☆ 検討事項

① 介護労働者の雇用管理の現状の把握及び分析

② 介護労働者の雇用管理の在り方

③ 介護労働者の確保・定着のための支援策など

☆ 検討スケジュール

① 本年の7月末頃までに中間報告予定

☆ 研究会メンバー

① 大橋勇雄氏（座長）ほか6人

21日（月）

● 第7回社会保障審議会少子化対策特別部会

議題 新たな次世代育成支援のための具体的な制度設計の検討について

☆ 4月24日資料公表

22日（火）

● 第42回地方分権改革推進委員会

☆ 地方分権シンポジウム関西

- ・ 基調講演
- ・ パネルディスカッション

● 第7回社会保障カード（仮称）の在り方に関する検討会

議題 作業班における検討状況について

23日（水）

● 第31回社会保障審議会障害者部会 ※

議題 ①障害者自立支援法の施行状況等について

② その他

☆ 4月24日資料公表

● 第43回地方分権改革推進委員会

議題 ①農林水産省との公開討議

③ 都道府県から市町村への権限移譲について

● 消費者行政推進会議

● 第9回経済財政諮問会議

議題 ①生活直結型産業について

②「新雇用戦略」について

● 中央社会保険医療協議会総会

● 全国福祉事務所長会議

25日（金）

● 第3回障害児支援見直しに関する検討会 ※

☆ 第2回関係団体からのヒヤリング（7団体）

☆ 7団体からの意見（要望）書は、5月2日に公表

☆ 守る会からの意見は、平成19年8月1日の意見と概ね同趣旨

☆ 第4回の会議は、5月12日（月）午前の予定

● 第44回地方分権改革推進委員会

☆ 4月25日資料公表

● 平成20年度第2回介護労働者の確保・定着等に関する研究会

議題 ①業界団体ヒヤリング等

② その他

● 全国福祉事務所長会議

● 「独立行政法人通則法改正案」閣議決定 同日国会提出

30日（水）

● 第7回人生85年ビジョン懇談会

☆最終会議 報告書案を決定

☆5月1日、資料公表

## 平成20年4月 「中央の動き」 ～～～考察点～～～

### ● 4月23日 社会保障審議会 障害者部会

翌日の24日に配付資料が公表された。簡潔にまとめられていて読みやすい。

その中の「資料5」として、「検討課題」が示されている。

今後の審議内容の大枠を示唆していると考えられるので、その項目を紹介しておく。

- ① 障害保健福祉に関する主な法制度について
- ② 発達障害者支援法について
- ③ 障害者自立支援法附則第3条（検討）
- ④ 障害者自立支援法に対する附帯決議 23項目

（平成17年10月13日 参議院厚生労働委員会）

- ⑤ 障害者自立支援法の抜本的見直し（報告書）

（平成19年12月7日与党障害者自立支援に関するプロジェクトチーム）

「検討課題」の法的根拠は、上記の③にある。④と⑤は、③の補足資料と考えられる。審議の内容は、平成21年の通常国会に改正法律案として提出されると予想されるので、公表される資料や議事録等には目を通して、議論の内容と推移に注目しておきたい。

### ● 4月25日 障害児支援の見直しに関する検討会

この日の7団体の意見・要望は、5月2日に公表された。会議のようすをまとめた「議事要旨」は、発表に至っていない。

5月2日の会議予定によると、次回は、5月12日（月）。議題として①障害の早期発見・早期対応について②就学前の支援策について③その他——となっている。この議題は、3月18日の初会議において「資料3」の「具体的な検討事項」の一番目と二番目に該当している。今後もこの検討事項に沿って検討されるとすれば、「障害児施設のあり方」の論議は充分になされるのだろうかと不安になる。それとも、別途、障害児施設に絞り込んだ検討会が予定されているのだろうか。医療を必要とする障害児施設は数種類に及んでいるので、専門的な見地からの論議が不可欠である。

この「検討会」の「具体的な検討事項」については、拙稿の『障害児支援見直しの動向と課題』において、検討内容の根拠を紹介しておいた。検討の範囲もここに指摘した範囲と

考えられる。それだけに、障害児施設の動向が気がりである。  
以 上